

第1号議案

委員会規程の変更について

(案)

委員会の下部組織として、小委員会の設置を可能とするため、別紙のとおり、委員会規程を変更する。

施行日：平成29年2月8日

以上

【添付資料】

別紙：委員会規程 変更案 新旧対照表

電力広域的運営推進機関委員会規程 変更案 新旧対照表

変更前	変更後（変更点に <u>下線</u> ）
<p>(目的)</p> <p>第1条 この規程は、定款第41条に基づき設置される委員会に関する事項を定めることを目的とする。</p> <p>(検討事項)</p> <p>第2条 委員会は、理事長の諮問に応じ、検討を行う。</p> <p>(委員の選任等)</p> <p>第3条 委員は、理事会が選任する。</p> <p>2 委員の任期は、委員会ごとに理事会が定める。</p> <p>3 理事会は、委員に不正と認められる行為があった場合等正当な理由があるときは、委員を解任することができる。</p> <p>4 委員は、原則、評議員と兼任することはできない。但し、特別な事情がある場合はこの限りではない。</p> <p>(委員長を選任等)</p> <p>第4条 委員長は、委員の中から理事会が選任する。</p> <p>2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。</p> <p>3 委員長に事故あるときは、その職務を代理する委員を理事会が選任する。</p>	<p>(目的)</p> <p>第1条 この規程は、定款第41条に基づき設置される委員会に関する事項を定めることを目的とする。</p> <p>(検討事項)</p> <p>第2条 委員会は、理事長の諮問に応じ、検討を行う。</p> <p>(委員の選任等)</p> <p>第3条 委員は、理事会が選任する。</p> <p>2 委員の任期は、委員会ごとに理事会が定める。</p> <p>3 理事会は、委員に不正と認められる行為があった場合等正当な理由があるときは、委員を解任することができる。</p> <p>4 委員は、原則、評議員と兼任することはできない。但し、特別な事情がある場合はこの限りではない。</p> <p>(委員長を選任等)</p> <p>第4条 委員長は、委員の中から理事会が選任する。</p> <p>2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。</p> <p>3 委員長に事故<u>が</u>あるときは、その職務を代理する委員を理事会が選任する。</p> <p>(小委員会)</p> <p>第5条 委員会は、必要があるときは、<u>小委員会を置き、委員会で審議すべき事項の一部を分担させることができる。</u></p> <p>2 <u>小委員会に属すべき委員は、委員長が指名する。</u></p> <p>3 <u>小委員会に、その事務を掌理する小委員長を置き、小委員会に属する委員の中から委員長が指名する。</u></p>

(委員会の招集)

第5条 委員会は、委員長又は理事会が必要と認めたとときに招集する。

(会議)

第6条 委員会は、委員の過半数が出席し、かつ、中立者委員(電気供給事業者を代表する者として選任した委員(以下「事業者委員」という。))を除く委員をいう。以下同じ。)の過半数が出席しなければ、会議を開き、議決することができない。

2 委員長は、事業者委員について、やむを得ない事情がある場合には、代理の者の出席を認めることができる。

3 委員会の議事は、出席した中立者委員(但し、第8条第2項によりオブザーバーとなった委員を除く。)の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

4 第3条第4項但書に基づき、評議員と兼任する委員は、委員会における議決権を有しない。

5 企業の合併等により、複数の委員が同一の電気供給事業者(複数の電気供給事業者が定款第7条第2項に定める親子法人等の関係にある場合は、当該複数の電気供給事業者を同一の電気供給事業者とみなす。)に所属する状況になった場合、当該の委員は本機関にその旨を報告しなければならない。この場合の取扱いは、理事会において決定する。

4 小委員長に事故があるときは、その職務を代理する委員を委員長が選任する。

5 第6条乃至第9条及び第11条の規定(第7条第7項の規定を除く。)は、小委員会について準用する。この場合において、これらの規定中「委員会」とあるのは「小委員会」、「委員長」とあるのは「小委員長」、「理事会」とあるのは「委員会」と読み替えるものとする。

(委員会の招集)

~~第5条~~第6条 委員会は、委員長又は理事会が必要と認めたとときに招集する。

(会議)

~~第6条~~第7条 委員会は、委員の過半数が出席し、かつ、議決に加わることのできる中立者委員(電気供給事業者を代表する者として選任した委員(以下「事業者委員」という。))を除く委員をいう。以下同じ。)の過半数が出席しなければ、会議を開き、議決することができない。

2 委員長は、事業者委員について、やむを得ない事情がある場合には、代理の者の出席を認めることができる。

3 委員会の議事は、出席した議決に加わることのできる中立者委員(但し、~~第8条第2項によりオブザーバーとなった委員を除く。~~)の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

~~4-4~~ 議事の内容に特別な利害関係を有する中立者委員は、当該議事の議決に加われないものとする。

5 議事の内容に特別な利害関係を有する事業者委員は、委員長が指示する場合は、審議に参加することができないものとする。

6 第3条第4項但書に基づき、評議員と兼任する委員は、委員会における議決権を有しない。

~~5-7~~ 委員会は、その定めるところにより、小委員会の議決をもって

委員会の議決とすることができる。

8 企業の合併等により、複数の委員が同一の電気供給事業者（複数の電気供給事業者が定款第7条第2項に定める親子法人等の関係にある場合は、当該複数の電気供給事業者を同一の電気供給事業者とみなす。）に所属する状況になった場合、当該委員は、本機関にその旨を報告しなければならない。この場合の取扱いは、理事会において決定する。

~~（理事長等の出席）~~

~~第7条~~ 9 本機関の役員及び理事長の指名する者は、委員会に出席し、意見を述べることができる。

~~（オブザーバー）~~

~~第8条~~ 10 委員長は、委員会はにオブザーバーを招聘し、その意見を聞くことができる。

~~2~~ ~~検討する案件の内容に直接的な利害を有する委員については、当該案件の検討に限り、オブザーバーとする。~~

~~3~~ ~~オブザーバーは、委員長の認めるところにより、意見を述べる~~
~~ことができる。~~

（議事録）

~~第9条~~ 第8条 委員会の議事については、その経過の要領及び結果を記録した議事録を作成し、公表する。

（報酬）

~~第10条~~ 第9条 本機関は、次の各号に掲げるところにより、委員に対し、報酬及び交通費を支給する。

一 報酬 委員会の1回の出席につき30,000円とし、左記金

（理事長等の出席）

第7条 本機関の役員及び理事長の指名する者は委員会に出席できる。

（オブザーバー）

第8条 委員会はオブザーバーを招聘し、その意見を聞くことができる。

2 検討する案件の内容に直接的な利害を有する委員については、当該案件の検討に限り、オブザーバーとする。

3 オブザーバーは、委員長の認めるところにより、意見を述べる
ことができる。

（議事録）

第9条 委員会の議事については、その経過の要領及び結果を記録した議事録を作成し、公表する。

（報酬）

第10条 本機関は、次の各号に掲げるところにより、委員に対し、報酬及び交通費を支給する。

一 報酬 委員会の1回の出席につき30,000円とし、左記金

電力広域的運営推進機関

額から源泉徴収を行う。

二 交通費 原則として、委員の勤務先又は自宅の最寄り駅から委員会開催場所の最寄り駅までの合理的な経路による実費とする。

2 本機関は、前項とは別に、必要な場合は、適切な報酬を支払うことができる。

(幹事)

第11条 委員会の幹事となる部は、委員会設置の際に理事会で決定する。

(その他)

第12条 上記に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は理事会にて定める。

2 前項に関わらず、議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項(重要な事項を除く。)は、委員長が委員会に諮って定める。

附則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附則(平成27年4月22日)

この規程は、平成27年4月22日から施行する。

附則(平成28年4月13日)

この規程は、平成28年4月13日から施行する。

額から源泉徴収を行う。

二 交通費 原則として、委員の勤務先又は自宅の最寄り駅から委員会開催場所の最寄り駅までの合理的な経路による実費とする。

2 本機関は、前項とは別に、必要な場合は、適切な報酬を支払うことができる。

(幹事)

~~第11条~~ 第10条 委員会の幹事となる部は、委員会設置の際に理事会で決定する。

2 小委員会の幹事は、委員会の幹事である部がこれに当たる。

(その他)

~~第12条~~ 第11条 上記に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は理事会にて定める。

2 前項に関わらず、議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項(重要な事項を除く。)は、委員長が委員会に諮って定める。

附則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附則(平成27年4月22日)

この規程は、平成27年4月22日から施行する。

附則(平成28年4月13日)

この規程は、平成28年4月13日から施行する。

附則(平成29年 月 日)

この規程は、平成29年 月 日から施行する。

電力広域的運営推進機関